

国際社会事業会議について

— その 3 —

三浦文夫・花島政三郎

国際社会事業会議 (International Conference of Social Work 以下 ICSW と略す) の模様について、2回にわたって本誌において紹介を試みてきたが、ここでは、第11回、および第12回の大会について、大会の Proceedings をもとに取り纏めることにしたい。

I 第11回会議

1. 第11回国際社会事業会議は1962年8月、南アメリカに初めて開催地を移して盛大に実施された。会議は55ヵ国、26国際団体から多数の代表の参加をえて、ブラジルのヘトロホソスにおいて開催された。

会議は恒例の通り、共通テーマを定め、このテーマを中心にして活発に報告と討議が主に行われたが、これと同時に、国際会議の性格と相まって、世界各国および国際団体の代表による経験の交流と親睦も深められた。

この会議は、共通テーマとして「都市と農村におけるコミュニティ・デベロップメント (Urban and Rural Community Development)」を掲げている。このテーマは、すでに、第8回の ICSW から、部分的に論議され、国際的な関心を集めてきた。たとえば第9回 ICSW においては、準備協議会で、コミュニティ・デベロップメントというものがとり上げられ、準備協議会の中でこの概念の規定すら試みられている¹⁾。また第10回 ICSW においても、コミュニティ・デベロップメントに言及する報告も少なくなく、第9回 ICSW のこの規定を原則的にひきつぎながらも、これをさらに発展させようとする努力がうかがわれた。たとえば全体会議のシメイ教授の発言などがそれである²⁾。

このように共通テーマ、「コミュニティ・デベロップメント」への関心は、年とともに深まってきたが、この傾向は他面では、国際連合のコミュニティ・デベロップメントの努力と、なにかんずく、1960年代の「開発の10年」の決議に触発されていることは否定できない。

会議は、大会基調報告ともいえるべき準備協議会の報告

から始められた。この準備協議会は、大会に先立って、8月6日より13日まで、ブラジルのレシフェ=ペルナンブコ (Recife=Pernambuco) において、16ヵ国、6国際団体の代表23名によって行われた。この協議会は、各国内委員会の報告書を検討し、コミュニティ・デベロップメントの基底をなす理論的検討とあわせて、大会の討議の導きの素材を提供する役割を担っていた。

準備協議会は、このために、1. コミュニティ・デベロップメントの理論、2. コミュニティ・デベロップメントにおける人的要素、3. コミュニティ・デベロップメントの実際、4. コミュニティ・デベロップメントの将来、という具合に、四つの討議グループに分けて検討が重ねられた。そしてこの結論をさらに準備協議会全体で取りまとめて、大会に報告されている (この準備協議会の報告書については、若林竜夫氏の訳による日本語版が日本国内委員会からタイプ印刷でだされているので、ここではその内容紹介を簡単にとどめておこう)。

報告書は、序文において近年の社会変動のもとで、国連の開発の10年の提案を紹介し、これとの関連においてコミュニティ・デベロップメントの位置づけを明らかにしている。また同時に準備協議会は、各国内委員会の報告をもとに、すべての国が、次のことがらに関連する問題を考慮していることを報告している。この問題とは、1. 人口の増大と移動、2. 家族の崩壊と家族生活の緊張、3. 不健康、4. 栄養不良、5. 教育の低水準、6. 失業と過少雇用、7. 不良住宅、8. レクリエーション施設の不足、9. 先進国の生活水準に急速に追いつこうとする開発途上の国々のあせりなどである。そして、これらの問題を考慮した上で、大会において、1. コミュニティ・デベロップメントの担い手、2. 新しい担い手の組織の問題、3. 地方政府機関と実際活動との関係、4. 資源・サービスの調整、5. 開発計画策定の責任の所在、6. コミュニティ・デベロップメントのための専門的訓練、7. 多目的なコミュニティ・ワーカーの養成、8. スーパービジョンの問題が論議されることを望んでいる。

また協議会内の討論グループごとにまとめられた討議資料は、三つに分けられている。第1部は、コミュニ

1) 『第9回国際社会事業会議事録』、日本語版 pp. 28-32.

2) Proceedings of 12th ICSW, Social Work in a Changing World—Its Function and Responsibilities, pp. 23-24.

ティ・デベロップメントの理論である。ここではコミュニティ・デベロップメントの概念を整理し、ついでコミュニティ・デベロップメントとコミュニティ・オーガニゼーションの関連および開発の概念について、用語上の検討を行っている。そしてコミュニティ・デベロップメントの三つの主要な構成要素として、1. コミュニティ・サービス、2. コミュニティ・オーガニゼーション、3. 地域住民の参加をあげている。第2部はコミュニティ・デベロップメントにおける人的要素についてふれている。この中では、コミュニティ・デベロップメントにおける住民参加の重要性と関連させて、人的要素のもつ意義を強調している。この報告のなかで興味をひくのは、1. 人間の基礎的欲求の大部分がほどよく満たされて、人格的成長をなしうる機会が与えられている集団、2. 適当な栄養、身体的、社会的環境が十分にコントロールされず、肉体的生存のために働かなければならない集団、3. 1と2の中間にある集団の三つに分け、それぞれに応じたコミュニティ・デベロップメントを考えることを強調している。第3部はコミュニティ・デベロップメントの実際にあてられ、A. ニードの発見、プライオリティの選択、住民参加、B. 自助的計画の策定、C. 外部団体の活用、D. 資源と技術援助、E. 地域計画と全国計画の統合という五つを指摘し、これらがコミュニティ・デベロップメントの本質的要素をなしているとのべている。そしてこれに応じた実践的措置について具体的に論述している。第4部はコミュニティ・デベロップメントの将来について、いろいろのタイプの国ごとに検討している。

2. 開会大会(第1全体会議)に引き続いて、七つの全体会議が行われている。

第2全体会議は、国連の社会局のジュリア・ヘンダーソンの「コミュニティ・デベロップメントの起源とその概念の変化 "The Origins of Community Development and Changing Concepts"」という講演から始められた。

ヘンダーソンは、コミュニティ・デベロップメントの展開は、いろいろの国によって、試行されてきていることを認めるとともに、この講演では国連の活動を中心に次のようにのべている。国連は戦後の復興の中で UNRRA, UNICEF, ASWS (Advisory Social Welfare Services), IRO (International Refugee Organization), OHCR (Office of the High Commissioner for Refugees) などの組織をうみだし、復興、復旧にあたってきた。そして戦後復興の発展の中から、低開発国の貧困、文盲、疾病などについて、何らかの援助を行う必要が叫ばれるようになった。こうして UNESCO, WHO, FAO, ILO のような国際機

関は、それぞれ、これら低開発地域の村落生活の改善をはかるための活動を行ってきた。1953年頃になると、これらの個別的活動を調整し総合する必要が感じられ、この中でコミュニティ・デベロップメントの理念が生みだされてきたといっている。この計画は、インド、エジプト、その他の国々で実際に適用され、やがて1960年以後、例の国連の開発の10年の決議に基づいて、東南アジア、アフリカ、ラテン・アメリカなどで、コミュニティ・デベロップメントが活発にすすめられるようになったという経緯を簡単にのべている。ついでヘンダーソンは、国連およびいろいろの国のコミュニティ・デベロップメントの経験をふまえて、1. 全国的規模で実施されている、コミュニティ・デベロップメント・プログラムの、組織と行政上の問題、2. 職員の訓練の問題、3. コミュニティ・デベロップメントは、総合的全体的な改善の視点が必要であり、さらに人間の価値体系の変動にまでかかわる計画であること、4. コミュニティ・デベロップメントをすすめるにあたっての地方政府の強化の問題、5. 都市におけるコミュニティ・デベロップメントの問題、6. 農村・都市の開発計画の中で、社会事業家が、積極的な役割を果たすことなどを具体的にのべている。

この講演は、ヘンダーソンがコミュニティ・デベロップメントの具体的な展開と数多くの経験をふまえているだけに、きわめて手際よく、かつ納得的にまとめられている。

3. 第3全体会議は、世界各国における、コミュニティ・デベロップメントの実態の報告にあてられた。報告者とテーマは次の通りである。

1. 「プエルトリコのコミュニティ・デベロップメント」 Fred G. Wale (プエルトリコ)
2. 「ブラジル北東部の農村および都市の地域社会開発調査」 Eugenio de Araujo Sales (ブラジル)
3. 「オランダのコミュニティ・デベロップメント」 Dr. G. Hendriks (オランダ)
4. 「カナダ北部のコミュニティ・デベロップメント」 R. A. J. Phillips (カナダ)
5. 「インドのコミュニティ・デベロップメント」 B. S. Murthy (インド)
6. 「イスラエルのコミュニティ・デベロップメントの最近の動向」 Ytzhay Abt (イスラエル)

プエルトリコでは、コミュニティ・デベロップメントを、経済的格差を是正する手段と考えている。そして人間の尊厳を基本的な概念とし、それに基づいて各人の公民権を分析し、さらに民主的活動を利用して、ありのままを表現しようというのがコミュニティ・デベロップの真

髓だとしている。

ブラジルでは、コミュニティ・デベロップメントを進める上で、教会の存在が重要視され、コミュニティ・デベロップメントの成功は、デモクラシーをキリスト教精神の勝利だという。

オランダの Hendriks 博士の報告は、先進国におけるコミュニティ・デベロップメントという意味でとくに興味深い。博士は近年のオランダにおける社会変動の進展に伴い、オランダ国内にも開発地域と低開発地域があらわれたことを簡単に素描し、コミュニティ・デベロップメントを特に必要とする地域として、次の四つの地域タイプをあげている。1. 経済的条件を改善しなければならない農村地域、2. 仕事不足、工業化を強めなければならない農村地域、3. 社会的側面での開発の十分でない地域、4. 急速な発展をとげている都市地域。そしてこの類型化に応じて、コミュニティ・デベロップメント計画が実施されている実態を述べている。また、第1の地域の改善のための指標として、失業構造、移民の割合、出生率を、第2の地域では、土地整理計画を主に考え、耕地の区画、水利、土地改良などの農業開発の指標と、農業者所得、不良住宅居住者数 (slum-dwelling)、公共施設、地理的条件などの社会的経済的指標をあげている。また第3の地域では、1～2部屋居住者の数、1住宅当たり平均居住者数、義務教育終了者の教育、季節的失業者数、乳幼児死亡率、社会保障に付加される物的援助の数などの指標を定め、これに基づいて計画を具体的に立てて、さらに各々の地域ごとに、総合的計画を立てている実態を紹介している。なおこれらの計画の中で、計画を住民のものにし、かつヒューマンなものにしていく努力がきめ細かく配慮されている点は、きわめて示唆的である。

B. S. Murthey はインドのコミュニティ・デベロップメントについて報告している。インドのコミュニティ・デベロップメントは、もっとも古く（といっても10年位の歴史であるが）、かつもっとも規模の大きいもので、その報告は貴重である。インドのコミュニティ・デベロップメントの展開は、インドの5ヵ年計画と結びつけて、理解されなければならないが、それは三つの期に分けてみることができる。第1期は、社会的経済的なインパクトのもとで、従来の、封鎖的な村落を、計画的に変動させることに重点がおかれた。第2期は、農業生産性の向上をはかりながら、民主的地方分権化 (Panchoyati Rai) を強めることに力点がおかれた。また第3期は、前期に引き続き農業生産を高める一方、Panchoyati Rai による、計画の遂行という、一種の住民参加方式を強化し、この

時期には経済的福祉の発展とあわせて、社会的側面の関心が強められてきている。この三つの期をみてみると、経済開発を一貫しておしすすめながら、住民の参加が意識的に追求されていることは看過することはできない。この計画の地方分権化と住民参加の強調は、インドのコミュニティ・デベロップメントが、政府と国民を結合させる、民主主義の確立の方法と意図をもっていることと、密接に結びついていることは注目すべきことであろう。また、村落におけるコミュニティ・デベロップメントとは別に、1958年以來、デリー市で行われている都市におけるコミュニティ・デベロップメントについても簡単な紹介が行われている。彼は以上のように、インドのコミュニティ・デベロップメントの展開を具体的に説明したあとで、インドにおけるコミュニティ・デベロップメントについて次のように要約している。「インドにおけるコミュニティ・デベロップメントは、農村開発の巨大な計画に成長していった。それは新しい技術の導入をはかる機構をつくり、人々の社会的態度の変化を助長した。またそれは、州のもとに新しい local unit を作りだし、住民の民主的参加を拡げていった。……こうして国民と政府を近づけることになった。」……と述べ、インドの発展にとって、コミュニティ・デベロップメントが測り知れないほど大きな役割を果たしていることを強調している。

第4全体会議は、コミュニティ・デベロップメントと社会事業の関係を取り扱ったもので、次の人々によって、四つのテーマでの報告が行われた。

1. 「社会事業のコミュニティ・デベロップメントへの寄与」 Abdel Monem Shawky (アラブ連合)
2. 「コミュニティ・デベロップメント計画の立案過程での社会事業の寄与」 Demerius S. Iatridis (ギリシャ)
3. 「コミュニティ・デベロップメントの計画管理過程での社会事業の寄与」 Eliya Carola de Ruzo (ペルー)
4. 「社会事業教育のコミュニティ・デベロップメントへの寄与」 Dr. Erna Sailer (オーストラリア)

エジプトは、インドとは異ったやり方で、コミュニティ・センターを中心に、「コミュニティ・デベロップメント」の実験を行ってきた国であった。アラブ連合の A. M. Shawky は、この背景のもとで、低開発国におけるコミュニティ・デベロップメントを次のように特徴づけている。「コミュニティ・デベロップは、全国計画にのっとって、訓練されたコミュニティ・ワーカーによっ

て意識的に採用されている過程の総体で、地方または国家開発の基礎単位としてのコミュニティをとりあげ、住民と政府のそれぞれの改良のための意志を結合して、経済発展と均衡のとれた環境を作りだすことを目的としている」と。そして彼は1956年の国連のコミュニティ・デベロップメントの定義と比較して、1. 政府の役割、2. 経済と社会の変動のバランスの重要性、3. 一つのプロセスではなく、多くのプロセスの結合である、4. 市民の参加、5. コミュニティのさまざまなレベルで、コミュニティ・デベロップメントがとり上げられること、6. 人間と環境のバランスなどがコミュニティ・デベロップメントの共通の性格になっているとしている。また彼は、例のウィレンスキーおよびルポーの社会福祉の二つの考え方——residual・institutional——から出てくる、社会福祉の定義づけに賛成し、この規定は、低開発諸国においても有効だと考えている³⁾。こうしてコミュニティ・デベロップメントに対する社会事業の貢献には、新しい変動に対応する新しいニーズを発見し、コミュニティ・デベロップメントを、より総合的、かつ効果的にするために、社会事業の役割がきわめて大きいとしている。そして社会事業は、計画策定の段階だけでなく、その実施過程においても、福祉サービスということでコミュニティ・デベロップメントに欠くことのできないものとなっているとしている。またコミュニティ・デベロップメントは逆にその広い視野に立つことから社会事業にいろいろの示唆を与えることにもなるとしている。

次のギリシアの D.S. Iatridis の報告の概要を紹介しよう。彼はギリシアの Karangi 計画の経験の上に立って、社会計画を次の五つの局面で整理している。すなわち、1. 分析の局面、2. 政策決定局面、3. プログラムの局面、4. プランニングの局面、5. 実施局面、がそれぞれある。そしてそれぞれの局面の要点を手際よくまとめている。その上で、社会事業のもつ、ヒューマン・リレーションの調整機能、社会病理解決機能などに着目して、それぞれの社会計画の局面で、社会事業の果す役割を具体的に指摘し、最後に社会事業教育に必要な知識を克明に述べている。

オーストリアの E. Sailer 博士は「コミュニティ・デ

ベロップメントに対する社会事業教育の役割」について講演している。彼の所論は社会変動の中で、問題解決の行動体系の変化は必然的なものとして、社会事業教育もこの状況に対応する形で再検討の必要があるとして、その教育内容を具体的に指摘している。

第6全体会議では、都市地域の開発問題がとりあげられた。

パキスタンの A. U. Akhtar は、「コミュニティ・デベロップメントに対する社会事業の役割 (Contribution of Social Work to Community Development)」というテーマの報告を行った。この報告は、都市の再開発とコミュニティ・デベロップメントの関係について考究している。彼は1954年からはじめられたパキスタンの都市開発計画は、1965年には65のプロジェクト、対象地域123で実施され、または実施される予定であると述べている。この計画は、1. 一定の地域に居住する人々の社会的な統合と結びつきを刺激し、健全な実践と新しい価値を作りだしていくこと、2. 近隣の物的、社会的条件の改善のために、コミュニティ内の自助、創意性、指導性、協力を発展させること、3. 教育の普及、4. ニーズを発見し、この解決を通して、住民と政府を結びつけることが重点であるとし、この計画の中での社会事業の果す役割が大きいとしている。

フランスの G. Houist は「都市の再開発とコミュニティ・デベロップメント」について述べている。彼は、近年の都市の変貌の中で、都市住民の都市への帰属性が失われ、コミュニティの喪失されている反面、人間の統制の下で作られた新しい都市の出現について注目する。そして近年の工業化、都市化の中で余暇の拡大、個人と社会関係との間の新しい関係、自然との関係など、都市住民の生活とニーズの変化を指摘し、これに対応するコミュニティ・デベロップメントの必要が訴えてある。

以上の全体会議の外に、第5全体会議と銘うたれた恒例の第5回ルネ・サンド賞受賞式と記念講演が行われている。今回の受賞者はリオデジャネイロ司教管区、大司教補佐ヘルダー・カマラ師 (Helder Camara) であった。

4. 以上の全体会議に引続いて、五つの専門委員会と七つの研究部会がもたれていた。専門委員会のテーマは次の通りである。

第1専門委員会、「コミュニティ・デベロップメントとコミュニティ・オーガニゼーション——共通要素と主要な相違点」

第2専門委員会、「コミュニティ・デベロップメントにおける社会事業とその他の方法の相互関係 (Interrela-

3) H. L. Wilensky, C. N. Lebeaux. Industry and Social Welfare, 1958.

「社会事業とは何らかの特定の方法をもったフレキシブルな社会制度であり、きわめて広範な行為領域をもっている。それはノーマルな社会制度でそのニーズを満足することのできない人々や集団のニーズを充足させ、成長させ、適応させるものである……。」

tionship of Social Work and Other Disciplines in Community Development)」

第3専門委員会、「都市のコミュニティ・デベロップメント——特殊なニーズとその特質 (Urban Community Development——Special Needs and Characteristics)」

第4専門委員会、「農村のコミュニティ・デベロップメント——特殊なニーズとその特質 (Rural Community Development——Special Needs and Characteristics)」

第5専門委員会、「コミュニティ・デベロップメント計画におけるリーダーの資質の開発、訓練、利用 (The Development, Training and Use of Leadership Resources in Community Development Programs)」

以上の専門委員会と平行して、もたれた研究部会は次の通りである。(1) コミュニティ・デベロップメントにおけるケース・ワーク、グループ・ワーク、コミュニティ・オーガニゼーションのテクニクの位置と機能、(2) 身体障害者に対するソーシャル・アクション、(3) コミュニティ・デベロップメントに対する隣保センターの役割の変化 (Changing Roles of Neighborhood Centers for Community Development)、(4) コミュニティ・デベロップメントのための専門的ソーシャル・ワーカーの役割と訓練、(5) コミュニティ・デベロップメントの枠内での家族ならびに児童福祉サービスの展開 (The Development of Family and Child Welfare Services within a Community Development Program)、(6) コミュニティ・デベロップメントの立案のプロセス、(7) コミュニティ・デベロップメントにおけるソーシャル・ワークと保健の相互関係 (Interrelationship of Social Work and Health in Community Development)。

この他特別会議 (Special meeting) に提出された論文が報告書の巻末に掲載されているので、テーマと筆者のみを記すことにする。(1) 社会変動の原因(および結果)としてのコミュニティ・デベロップメント (Louis Mini-clier, アメリカ)、(2) スラムの一掃と都市復興におけるコミュニティ・デベロップメント的アプローチ (Reginald A. Johnson, アメリカ)、(3) コミュニティ・デベロップメントにおける社会的活動とレクリエーション・サービス (Mary S. Blake, アメリカ)、(4)(5)(6) 婦人と婦人集団の役割を含むローカル・コミュニティの生活のための住民の訓練 (Training Citizens for Life in Local Community including the Role of Women and Women's Groups) (Jean Torrey, カナダ; Margaret Hickey, アメリカ; M. H. Slater, イギリス)、(7)(8) それぞれの専門領域でのソーシャル・ワーカーの訓練に含めるべきコミ

ュニティ・デベロップメントの原則 (Carola Ravell, ベネズエラ; Gabriel L. Kaplan, アメリカ)、(9) 国際的な社会福祉——コミュニティ・デベロップメントの分野における国連の活動 (Martha Branscombe, 国連)、(10) WHO とコミュニティ・デベロップメント (Simon Btsh, WHO)、(11) UNICEF とコミュニティ・デベロップメント (Elena Mederos de Gonzales, UNICEF)。

II 第12回会議

1. ICSWは、第12回をむかえ、人類の心の故郷、アテネで66カ国、26国際団体代表2,000人の参加をえて開かれた。会議は1964年9月13日から18日まで開かれ、共通テーマは「社会計画を通して社会進歩をはかるために——社会事業の役割—— (Social Progress through Social Planning——The Role of Social Work——)」であった。

会議には従来の例にならって、準備会が8月30日から9月6日まで、ギリシアのEvvoia(エビア)島のKhalkis(ハルクス)で開催された。今回のテーマが「社会計画」という新しいテーマであり、かつ概念的にも内容的にも現在なお固ったものとなっていないだけに、準備協議会が本会議より長期間もたれているのもうなずくことができる。協議会は、各国内委員会代表17名と国際機関代表6名から成りこのほか議長、書記なども参加している。

この準備協議会の報告については去年2月、国際社会事業会議日本国委員会によって翻訳がだされているので、ここでは、これについてはふれずに、開会式で行われた準備協議会議長のルシアン・メール (Lucien Mehl) の「準備協議会報告の発表」を中心に紹介をしておこう。メール氏の発表は、準備協議会で行った、1. 社会変化と社会進歩、2. 社会計画の分析、3. 社会事業と社会計画のそれぞれの背景となった理念、問題点を補足的に説明したもので、準備協議会報告を合せてみることによって、より具体的にその内容を理解することができる。

彼は共通テーマの中心的概念ともいうべき、「社会進歩」「計画・社会計画」、「社会事業の展開」の底流となっている理念と問題点を前半で述べている。「社会進歩」ということについて、準備協議会報告は、平和優先、人権の拡張、貧困の除去、健康の保持、教育振興をその定質的構成要素としているが、メールはこの思想的背景をプロメテウスやファウストの例を引用しながら、人間が、自己の運命の主人公として、自ら危険と困難をのりこえていく人間中心的思想であることを指摘する。また「計画」および「社会計画」については、これを支える合理

性と科学的理論に裏うちされたものであるとし、エコノメトリー、オペレーション・リサーチ、ゲームの理論、社会心理学、社会学、ソシオメトリーなどの科学によって採用されることの必要を訴えている。メーラは社会計画の策定の問題に関連して、価値にかかわる選択優先性の問題を取りあげ、合理性、科学的理論との関連性の困難についてふれている。「社会事業」については、経済の発展にともない、社会事業はその存在が否定されるのではなく、むしろ新しいニーズに対応する機能が發揮され、社会事業の役割はますます増大すると考えている。このような中心的概念について解説を加えた上で、社会進歩と社会計画、社会計画と社会事業、社会進歩と社会事業の相互の関連について発表を行っている。とくに社会計画と社会事業の関連の中で、社会事業のもつ調整機能 (mediating function) に着目し、この機能に基いて、個人・集団のコミュニケーションを深め秩序と調和を生み出し、社会的一致 (consensus) を生み出すことを助けるとしている。この調整機能は、社会計画の中できわめて大きな役割を演ずるとし、準備協議会の社会計画と社会事業の分析的記述の中心を鮮やかに描いてみせてくれている。また本会議の主題の研究には、分析的、総合的・力動的 (analytical, synthesis, dynamic) アプローチの重要性を訴えているのは印象深い。

2. 全体会議は、上記の準備協議会報告の発表をふくめた開会総会 (第1全体会議になるわけである) に引きつづいて、3回にわかれて開かれて、最後に閉会総会 (第5全体会議) で結ばれている。第2全体会議は、著名なJ・ティンバーゲン教授 (国連社会開発研究所・運営委員会議長) の「経済開発の社会的側面 (Social Aspect of Economic Planning)」とギリシャのC・A・Doxiadis「人間社会の計画 (Planning the Human Community)」の講演を中心として行われている。このうちとくに圧巻は、ティンバーゲン教授の講演内容である。この内容は難解であるとはいえ、重要な指摘が随所にみられる。幸い、この講演について「社会開発の基礎理論——経済計画の社会的側面」というテーマで、国際社会事業会議日本国委員会の訳がパンフレットでだされているので、詳細はこれに譲りたい。大要はまず「経済的」施策と「社会的」施策の相互関係、依存性を概括的にふれ、ついで社会施策 (Social Policies) の理論的背景を説明している。とくにこの際、人間の幸福をどのように計るかという困難の問題を厚生経済学の発想からときほぐそうとして、バレートの限界費用の逓減 (marginal cost) と外部効果 (external effects) の出現の理論を採用し、この

「適切な水準」をはかることを明らかにしようとしている。そして社会的施策立案の近似的実際方法として補完的方法 (complementarity method) と計画評定法 (project appraisal method) の二つをあげている。前者はマクロとミクロに分けられるが、この方法は経済的、社会的生活において、多くの要因は相互補完的であることに着目し、要素の相互関係を把えていく方法である。これに対して後者は、ある施策がどのような効果をうむかを評価測定し、施策間の効率を求めて計画立案に役立てるものといえる。これらの方法はいずれも概算的なもので、さらにより精密な方法をさらに開発する必要を示唆している。

第3全体会議では、次の報告が行われている。

1. M. E. Sankatuka (ウガンダ)「ウガンダにおける社会サービスのための計画 (Planning for social services in Uganda)」
2. J. F. Bulsara (インド)「インドにおける社会計画」
3. E. Strzelecki (ポーランド)「ポーランドにおける社会計画の諸経験」
4. A. Sámono Bishop (メキシコ)「メキシコにおける社会計画」

これらの報告は、各国の経験の報告で、社会計画が新しい概念であるだけに、これらの国々の経験は、他の国内委員会の報告とともに、貴重なものとなる。

第4全体会議は、恒例の第6回ルネ・サンド賞の受賞と受賞メッセージの披露が行われた。ヘインズ名誉会長が、ルネ・サンド賞の意義を述べたあとで、今回の受賞者 Hans Muthesius の業績をたたえている。Muthesius 教授がこれに答えて受賞記念講演を行うのが恒例であるが、あいにく病気のためこの大会に参加されていないために、彼のメッセージが代読された。

第5全体会議ともいべき閉会総会において、アメリカのC・I・ショッツランドは、「この会議の将来を示唆するための、社会計画の問題点 (Issues in Social Planning for Future; Implication of the Conference)」という講演を行っている。この講演は従来の結語的な挨拶と異って主題が主題であるだけに、重要な講演である。

この報告は、I. はじめに、II. 第12回国際社会事業会議の構成、III. 社会進歩の概念、IV. 社会調査と社会計画、V. 社会計画のための組織・運営の枠組、VI. 社会計画の過程、VII. 当面する問題、にわかれている。III～VIまでは主として、国内委員会の報告、および後述する専門委員会の討議内容を要領よくまとめたもので、第

12回 ICSW で共通テーマに沿って行われた概括をこれによって知ることができる。

なおⅦの当面する問題では、「第1に、計画が世界の人々の生活にとって、一つの主要な要素となっていること、第2に社会福祉は計画の過程に欠くことのできない大きな寄与を与える」という、この大会での反応を手がかりにして、「このような計画を推進する上で、社会福祉はおそらく、社会計画を真に社会的なものにし、また計画担当機関と国民を結びつけ、また民間と政府機関を結びつける役割をもちうる」ことを強調している。

3. 以上の全体会議に引きつづき、専門委員会、研究部会がもたれている。専門委員会は、共通テーマを中心に、これを具体的に討議検討するもので次の五つの委員会に分れてすすめられた。

1. 社会計画の概念
2. 社会調査と社会計画
3. 社会計画のための組織・運営の枠組 (The Organizational and Administration Framework for Social Planning)
4. 社会計画の過程
5. 計画における市民参加について

であった。この内容については上述したショッツランドの結語報告にまとめられているので、ここではこれ以上ふれないことにする。また研究部会は、それぞれの問題別に経験交流と研究討議を行うために行われたが、それは次の11の部会となっている。

1. 農村地域に対する計画
 2. 都市開発のための計画
 3. 児童・青少年のニーズのための計画
 4. 住宅の社会的側面と、社会事業の役割 (Social Aspects of Housing and Planning the Contribution of Social Work)
 5. 高齢者のニーズを充足させるための計画
 6. 人口移動と移民 (Mobility and Migration)
 7. ソーシャル・サービスの計画と協力
 8. 社会計画を通しての社会進歩——社会事業教育の役割
 9. 社会計画における技術援助
 10. 社会進歩における問題と、リハビリテーションの計画
 11. 近隣集団のための計画 (Planning at the Neighbourhood)
4. 今回の会議では、新しい試みとして、特別集会 (General Meeting) がもたれている。この集会では12の

特別報告がもたれ、今回の共通テーマに関連した討議のほか、社会福祉の基本的な問題についての報告・講演が行われている。

第1特別集会では、「社会保障とソーシャル・サービスの関係」の報告が行われた。

まず、J. Zarras はこの両者の関係について、概括的な報告を行った。彼は、社会保障とソーシャル・サービスの関連が問題となったのは、比較的最近のことであるとしている。そしてこの両者がいろいろな国によって、必ずしも同じ意味内容をもつとはかぎらないとしながらも、時代とともにその内容が変り、両者の関係がとくに問題となってきた経緯を述べている。その上でソーシャル・サービスの個別的処遇、ヒューマンな方法が社会保障の分野にとり入れられることによって、社会保障により効果を与えてくるとしている。そして社会計画の進展にともなってこの両者は、次第に相互補完的なものとなっていくと述べている。

J. Iliovici は、この両者の関係が、国際的にどのように研究されてきたかについて詳しい紹介をしている。

M. P. Goutos は社会保障の発展を要約的に述べ、この中でのソーシャル・サービスとの関係について述べている。

I. Craig は、社会保障の発展に寄与した ILO の役割についてふれ、とくに 102 号条約の意義と内容の紹介を行った。

J. F. Beekman は、社会保障は極端にいうと国によって同じものは一つもないといってよいほど、いろいろの相違をもつが、一般的にいってそれは失業、疾病、老齢などのリスクをカバーする方法、規定として狭く理解されることが多い。しかしこれらのリスクの保障は社会保険、公的扶助などばかりではなく、税による所得再分配の方式までみることができる。これに対して、ソーシャル・サービスは社会保障ほど明確には規定されていないが、保障が経済保障だけでなく情緒的保障まで考えるようになるにしたがって、社会保障とソーシャル・サービスの関連は、より緊密なものとなってくと述べている。この第1特別集会の論議は、社会福祉に関係する人だけでなく、多くの人々の関心を呼ぶことになろう。

第2特別集会は、「国の開発計画の中での社会福祉 (Social Welfare in Country Development)」というアトラクティブなテーマで論議が行われている。E. Wiston はこの問題について次のような報告を行っている。まず社会開発は、アメリカでも、貧乏との闘いに使用される戦略的武器としての、コミュニティ・アクションと関連

して理解されているとしている。そして社会福祉はこの開発の道具として理解されるようになってきていると述べ、社会計画における予防的側面、社会計画の障害となる従事者の訓練の問題、計画の実施過程についてふれている。こうして、計画の進展は勢い社会変動をうみだすが、この過程で、経済開発と社会開発の均衡をはかることがことのほか大切となり、社会福祉の役割がいよいよ大きくなるとしている。

第3特別集会は「開発途上にある国々の国家計画の中で、児童のニーズにこたえる計画はいかにあるべきか」についてふれている。

第5特別集会は「国際社会事業学校会議の重点」がテーマとなっている。

第6特別集会は「社会問題の予防のための計画」ということで、B. Skau, K. Osner の2人が報告をしている。まず B. Skau は予防のための計画として例を貧困にとり、税制、社会保障の予防的機能を述べたあとで、最近の貧困は、社会構造、職業構造の変動と深いかわりあいをもち、このための構造的施策が必要となっているとしている。こうして社会計画は社会問題の予防的機能をもつようになるとして具体的な計画の策定について提案をしている。

また K. Osner は「開発施策の実施過程での社会問題の予防」の問題について報告している。

第7総会は、「ギリシャにおける開発的変動と人間の問題」について M.E. Pothos が、「地中海諸国における開発的変動と人間の問題」について F. Furnari が報告をしている。

第8特別集会では「社会的機関による計画」として J. R. Dumpson が健康、教育、福祉、住宅などの分野におけるサービスの助長のための計画と、計画の中での民間機関との協力関係を報告している。

第9特別集会は、災害計画についての集会であった。この集会では L. G. Stubbings の「災害計画」、B. Skeledzja の「ユーゴスラビア赤十字の社会的行動の計

画」、D. G. French の「緊急時の計画 (The Concept of "Crisis Planning")」が行われている。

第10特別集会では「マッシュルーム・シティにおけるソーシャル・アクションを通しての社会計画 (Social Planning through Social Action in "Mushroom Cities")」が J. Logarde によって行われている。この報告はフランスの新しい都市および地域における社会計画の問題で、サルセル・ロシェール（パリー北方15キロの新しい市街地）と新ムーラン・ウィル（フランスの南西部の約3,000戸の新しくつくられた地域）の二つを例にとりながら社会計画、コミュニティ・サービスの問題について述べている。また H. Witt は「新都市における急速な開発の問題」について Y. W. Gerima は「急速な新都市開発におけるソーシャル・サービスのための計画」について報告をしている。

5. 以上のように非常に盛りだくさんの内容が第12回会議で示されている。この会議で共通に取扱われた社会計画ということは、その言葉も新しく、概念、計画の内容、方法などについては必ずしも確定したものをみるわけにはいかない。しかし、それにしても計画が、いずれの国においても重要な課題となっている以上、それぞれの経験、および見解を、このような会議で交流することは、きわめて重要な意義を持っていた。また計画がすべての国で重要な関心を呼んでいるときに、社会計画を「真に“社会的な”もの」にするのに、社会福祉の果たす役割がきわ立って大きいことが確信をもって明らかにされた。こうして社会福祉の今後の課題が大会参加者の多くの人人によって確認されたことは貴重であった。このほか、今大会で試みられた特別集会での論議は、社会福祉に関係するものにとって、切実の問題であり興味深いものであった。このように数々の成果をおさめた第12回大会は終わった。そして、この大会で確認され、明らかにされた新しい知識と確信をもって世界の社会福祉関係者のたゆみない努力が重ねられ、本年9月にワシントンで開かれる第13回 ICSW に伝えられていくであろう。